

公益社団法人 横浜市幼稚園協会発行
〒221-0055
横浜市神奈川区大野町1-25
横浜ポートサイドプレイス アネックス5F
電話 045 (534) 8708
http://www.kids-yokohama.or.jp
編集 横浜市幼稚園協会広報部
発行者 木元 茂
印刷所 合資会社横浜大気堂

協会報 浜私幼

園長・設置者版

No.253

- ▼第53回 政令指定都市私立幼稚園
団体協議会 横浜大会 報告
- ・横浜大会を終えて
 - ・全体会報告
 - ・分科会報告
 - ・横浜大会の準備を振り返って



政令指定都市私立幼稚園団体協議会横浜大会を終えて

政令市私立幼稚園団体協議会 運営委員長 金子 禎

去る平成25年7月11・12日の両日に第53回 政令指定都市私立幼稚園団体協議会 横浜大会が横浜ロイヤルパークホテルにおいて皆様方の絶大なるご尽力により無事に大きな成果をあげて終了することができました。本当に有難うございました。

本大会は昭和46年に政令指定都市私立幼稚園団体協議会として発足して以来、運営委員会組織として運営し発展してまいりましたが、本年度の横浜大会を最後に会長会組織に改革し、今後の大都市における幼児教育に対処していくことになりました。

本大会の開催にあたりましては横浜市の後援及び援助を頂き、林文字横浜市長様、佐藤祐文横浜市長様、鈴木隆横浜副市長様、仁田昌寿横浜副議長様、横浜市各政党団長様、鯉淵信也横浜子ども青少年局長様のご臨席を賜りました。更に、香川敬全日本私立幼稚園連合会長様、渡邊真一神奈川

県私立幼稚園連合会長様にも来賓としてご登壇頂きました。

大会2日間の参加者は48名の実行委員と横浜協会の特別参加の46名の皆様方を加えて、延べ約600名を数え大会が終了できたことを大変嬉しく思っております。

さて、昨年8月に「子ども・子育て関連3法」が成立し、本年4月より内閣府は子ども・子育て会議のメンバーを決定し、いよいよ「子ども・子育て支援新制度」の基本指針等の審議に入りました。その様な折、この横浜大会では「あらためて子どもの未来を拓く～今、政令指定都市私立幼稚園の使命とは～」というテーマを掲げ、本大会の目玉である各政令指定都市の行政の方々による報告「各都市の子育て支援の状況と子ども・子育て支援新制度に係わる取り組みの方向性について」を伺うことができました。参加した各都市の園長・設置者は各都市の状況を知り、第1分科会の文科省初等中等教育局専門官

相原康人氏の「平成27年度に向けて政令指定都市の私立幼稚園はどう対処したらよいか」という講演を伺がって、平成27年度からの各幼稚園団体及び各園の今後の対応の仕方に大きな示唆が頂けたのではないかと考えています。いずれにしても、この2日間で得た会議の成果を各都市の幼稚園団体、各園の経営及び事業活動に活かして頂ければ、子ども達の未来に大きな成果をもたらすことができると考えています。

私立幼稚園がこれまで培ってきた質の高い幼児教育機関としての機能は子ども達にとって益々大切であり必要であると強く感じる大会でありました。

最後になりましたが、この度の横浜大会の開催に当たりまして横浜市行政当局、(公社)横浜市幼稚園協会及び各方面のご尽力により盛大に開催できましたことに感謝申し上げ、運営委員長のお礼の挨拶と致します。



来賓の林 文字横浜市長



基調講演を行う、柳田邦男氏

全体会報告

により式は進められ、まず挨拶に立った木元大会会長は「平成27年に子ども・子育て支援新制度がスタートする中で、関係者が一同に会するこの大会は大変意義深い」と述べられた。

続いて、これまで団体協議会の運営に功績のあった升光泰雄(京都市)、浅井重樹(名古屋市)、金子禎(横浜市)の3氏に対して表彰状の贈呈が行われた。

その後、来賓の林文字横浜市長、横浜市会仁田昌寿副議長から祝辞を頂いた。横浜市長からは「この大会のテーマの「あらためて子どもの未来を拓く」ために、関係者と行政が手を携えて子育て支援を進めていきたい」と祝辞を述べられた。

開会式に続いて「行政報告」が行われ、14政令指定都市の行政官から、各都市の子育て支援の状況、子ども・子育て支援新制度への取り組み状況について報告された。

休憩後、ノンフィクション作家柳田邦男氏により「大人の気づき、子どもの成長」をテーマに「基調講演」が行われた。同氏は東日本大震災の復興に係わった経験、自身の絵本活動など種々事例を紹介しながら、子どもたちの心の変化、成長(可能性)について、そしてその子ども達への親の関わり方、親としての責任などについて分かりやすく話された。その講演内容は後日大会集録で皆様にお伝えします。

(広報部 須藤 伊佐夫)

第1分科会

テーマ：**平成27年度に向けて政令指定都市の私立幼稚園はどう対処したらよいか**

講師：文部科学省初等中等教育局 幼保一体化プロジェクトチーム専門官 相原 康人氏
司会：横浜市 木元 茂/名古屋市 加藤 義彦



講師：相原康人氏

【講演中のキーワード】

★公定価格は平成26年4月～6月頃になるが、平成25年度中に細かな部分は全て決まってくる。

●利用者は市町村による保育の必要性の認定が入る、3タイプに分かれる。

1号認定子ども：満3歳以上の学校教育のみ(保育の必要性なし)の就学前の子ども⇒認定こども園、幼稚園へ

2号認定子ども：満3歳以上の保育の必要性の認定を受けた就学前の子ども⇒認定こども園、保育所へ

3号認定子ども：満3歳未満の保育の必要性の認定を受けた就学前の子ども⇒認定こども園、保育所、地域型保育へ

●新たな幼保連携認定こども園は、学校教育法に定められていないが、教育基本法上の「法律に定める学校」(第6条)に由来する、認定こども園法に定めるものであり、学校教育・保育を提供することになっている。※既存の幼稚園から移行した場合、「幼稚園」の名称を用いることができる。

●「幼保連携型認定こども園保育要領」は、幼稚園教育要領の平成20年改訂があったばかりなので、次の改訂時期(おそらく平成30年頃)までは現在の内容を踏襲することになるだろう。

●幼保連携型認定こども園の基準は現在作成中だが、幼稚園型など他の類型の認定こども園は特に変

更はないので、現在打ち出されている基準のままである。

【質疑応答の中から】

●102条園について。個人給付なので、私学助成とは異なり、学校法人との差はなくなる。

●一定の要件で上乗せ徴収は可能であり、私学の独自性をそこに反映させることができる。教員配置が充実(人数)、免許資格の充実(例えば全員1種免許所持)など合理的な理由が明示できれば、上乗せの可能性は十分ある。

●実費徴収は、徴収可能な費目類型を今後示す。合わせて限度額も示す予定。

●地域子ども・子育て支援事業の

「一時預かり」は、市町村の行う預かり保育事業である。しかし、複数の市町村からの利用者も想定される。地方版会議で調整検討が必要。市町村での調整がうまくいかない場合は、私学助成の預かり保育補助をセイフティーネットとして活用することも考えられる。

●新制度においては、幼稚園は1号認定の子どもしか預かることができず、幼稚園のままでは、2号認定の子どもを預かることができない。すなわち、横浜型の預かり保育を行っている幼稚園は、認定こども園(新幼保連携・幼稚園型)に移行しないと、預かり保育の実施が難しくなる。特に、1号認定で入園後保護者の就労等で2号認定に変更した場合、幼稚園を退園して他の認定こども園や保育所へ転園する必要がある。

ただし、この幼稚園が気に入っているといった理由等で、2号認定の申請をしないという保護者の選択

もある。パート就労は1号でもあり、2号でもある。一時預かりとの組み合わせもある。しかし、利用者の負担を考えるなら、たくさんの費用を払ってもらわなくても良いように、幼稚園から認定こども園に移行し、1号認定であろうと2号認定であろうと受入れできるようにしていただきたい。

●施設整備については、保育定員をより多く確保してくれる施設に仕向ける傾向にある。なぜならば、国の負担もあるが市町村も一定の財政負担を強いられる以上、市町村にとって必要な施設へ傾いてしまうことはあり得る。

●また、民主党案では減価償却費として考えて、施設整備補助は無くなると言っていたが、総合こども園の案が無くなり、株式会社の参入がなくなったため、給付に減価償却を含めるという考えの前提が無くなった。従って、今後も施設整備費補助の考え方は残る方向である。

●私学助成については、文部科学省も頑張るが、特に県に頑張っていたきたい。さらに市が単独で行っている様々な事業についても国の制度がこうなるから無くなった、ということのないよう引き続き働きかけて欲しい。

《相原専門官のメッセージ》

新制度に移行するも残るも自由である。平成26年の夏には方向性を決断しないといけない。各園の経営面、地域の実情をしっかりと見定め、考えて決めて欲しい。他の園がこの方向に進むから当園もということではなく自ら決断して欲しい。ただし、時間が経過すればするほど、少子化が進行して供給過剰になれば、認定こども園としての認定は受けられなくなる可能性があることは制度の仕組みに入っているので注意は必要である。国の基本指針が間もなくでる。しっかりと勉強してください。

第2分科会

テーマ：私立幼稚園における防災対策を考える

意見発表：仙台市・静岡市

司会：神戸市 近藤 利弘/千葉市 勝田 信一郎

助言：防災システム研究所所長 山村 武彦氏

1. 意見発表…(1)仙台市：「地震」災害を中心に「災害マニュアルの整備・見直し」等、災害への備えを再構築している (2)静岡市：南海トラフ巨大地震の震源域であることもあり、園の防災マニュアルを実情にあったマニュアルに見直す方針

2. 助言講演…防災システム研究所所長山村武彦氏の講演から：危機管理は経営そのもの。防災危機管理とは必ずしも地震や津波だけではなく、不審者、交通事故、感染症等いろいろなリスクに対する幼稚園の経営のこと。危機はリスクとチャンスが裏表にあり、電話の対応、お迎え等すべて危機管理であ

るが、すべてに責任を持つことは不可能であり、皆で支え合う安全の仕組みを作ることが大切。被害者にならず、加害者にならず、傍観者にならないようにしっかりとした危機への対策、対応、仕組みをもつ近隣ネットワークを作る。その際、防災心理を学んだ上で対応策を考えることが重要で、認知心理バイヤス(偏見、先入観)…見たことがない者は認知できない、凍りつき症候群…突発的なことに対し身体が凍りついて動かなくなる、同調性バイヤス…皆が逃げないから逃げない等々があり、バイヤスにとらわれないようにするためには「念の



助言：山村武彦氏

ため」「もしかしたら」を忘れないこと。そのためには日頃の防災トレーニングが必要で、定期的に防災・避難訓練を実施し、一人ひとりの防災力、危機管理能力を上げることが大事。園長・理事長の為すべき事は安全の仕組みや意識啓発を繰り返し行い、教職員の防災意識を高めることであり、また子どもの安全能力を育成すること。そのために行動マニュアルを整備し、職員と子どもの意識啓発、学習、訓練を繰り返し行ってほしい。

第3分科会

テーマ：小学校との接続を通して幼児期の子どもの育ちを考える

意見発表：横浜市・さいたま市

司会：札幌市 前鼻 英蔵／大阪市 行友 伸二

助言：横浜市子ども青少年局子育て支援部子育て支援課 幼・保・小連携担当課長 原 南実子氏

意見発表は、さいたま市から小中学校の教員研修として幼稚園を体験する交流を行っているという報告と、横浜市からは「横浜版接続期カリキュラム—育ちと学びをつなぐ—」という冊子の内容を基にし

た幼稚園と小学校側の交流について報告があった。具体的な幼小連携の取り組みを通して、幼児期の子どもの育ちについて各参加者が議論することができた。また、この冊子の編集にかかわってきた子

ども青少年局の原南実子担当課長に助言者をお願いしたこともあって、横浜の幼保小連携の取り組みや小学校から見える幼児期の教育の大切さについて語ってもらうこともできた。

横浜大会の準備をふりかえって

実行委員長 田野岡 由紀子

昨年4月、木元茂会長より実行委員長を任命され、5月に入り、金子楨運営委員長より、横浜大会までの準備概要の大筋を教えてくださいました。三人の打ち合わせの中で、会長からは、「単なるお祭りで終わらせたくない。来年の7月は、幼稚園が大きく変わろうとしているとき、横浜大会の意味を考えた内容にしてほしい」。運営委員長からは、「実行委員は浜市幼運営委員全員で役割を分担し、組織的に準備運営し、みんなで大会を盛り上げてほしい」。との強い要請がありました。

早速これを受けて、副会長、総務・財務の部長、事務局長を加えた準備委員会で基本事項を決め、6月末、正副部長を加えた20名でプロジェクト委員

会を立ち上げ、11月末までに4回のプロジェクト委員会を開き「大会テーマ」「基調講演講師」「分科会のテーマ内容」「予算の概算」の案が決まりました。

今年に入り、1月より約50名の運営委員全員による第1回実行委員会で「実行委員会の組織と役割分担」「大会までのスケジュール表」案を発表し、その後は4つの委員会ごとによる詳細な準備にかかりました。同時に4つの分科会ごとのテーマと講師、助言者を決めていきました。

7回の実行委員会では、白熱した議論をかわし、分科会においても、第1分科会は文科省による講演方式、第2は東日本大震災の経験をまじえた地震・津波対策、第3は小学校との接続の研

究を横浜市が発表することで横浜らしさをアピールする、第4はPTA活動を通じた子育て支援、各分科会のテーマ設定においてもより良い内容にしたい思いで、再三検討してまいりました。

大会までの準備及び大会当日の2日間、各委員長をはじめ実行委員の皆様が本当によくがんばってくださいました。皆様ありがとうございました。

最後に9年間の政令市運営委員長の任をこの横浜大会で終える金子先生に、大会終了後のロビーで実行委員皆さんで感謝の花束をお渡しできましたことを申し添えて、実行委員長としてのお礼といたします。



今大会の準備段階でロゴマークを採用したらどうだろうかの提案があった。他の都市はまだやっていないことと、ロゴがあれば案内に役立つ、そして何より、ちょっと楽しい雰囲気がかもし出されるという3つのねらいが議論され、採用されることとなった。参加者もスタッフも、やっぱりどこかには参加することの喜びが存在してしかるべきだ。そんな空気をかもし出すささやかな調味料となったのであれば願いの効果といえる。



多士済済…参加20都市から各協会を背負った代表の姿に、3日間(前日運営委員会含む)身近に接してきた。それぞれが一家言を持ち、いう言にも技あり、そして妙味あり、さながら政令市幼稚園協会オールスター勢揃いの感である。

適時発刊…本号(臨時増刊)の発行が決まった。「記憶の有るうちに、参加できなかった皆様に概要だけは伝えたい」また「分科会に於ける近々の課題(特に第1・第2分科会)については早急に会員に伝えるべき」の声に押されて何とか四苦八苦でまとめた。十分な内容とはいかないが、何とかこの期に間に合った。(広報部長 井上 貴恭)